

ドル高支える米国「雇用ミスマッチ」改善 求人と採用・離職と転職が円滑化、生産性底上げ

株式会社ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2018/7/18

現在のドル高を支える要因として、米国における「雇用ミスマッチ」の改善軌道入りが目玉とされよう。米国での賃金停滞や生産性・潜在成長率の低下については、一因として企業サイドの求人需要に対しての適格労働者の不足や労働者側の条件不満、あるいは労働者サイドの一段のスキル・賃金向上に向けた就職・離職・転職の難度上昇といったマッチング環境の悪化があった。しかし、FRBによる忍耐強い緩慢利上げといった「高圧経済」是認の累積効果もあり、求人と採用、離職と転職が円滑化されつつある。

自発的離職者と雇用者が同時増加、転職環境改善

「米国では（労働者の）欠員補充が難しくなっている企業が地域団体と提携し、職業訓練プログラムを提供する取り組みを強化し始めている。好景を背景として、人々がそうしたネットワークを再構築するような状況が今起きている」――。

米NY連銀のウィリアムズ総裁は11日、米国での人材投資に関して前向き変化に言及した。そのうえで「労働者への需要は旺盛だが、一方で米経済には労働力人口から外れた人々という未利用の大きな可能性がある」、「全体的な景気的好調さを受けて、雇用主は熟練した従業員を雇う必要がある」といった見解を示している。

ウィリアムズ氏といえばFRBの実務スタッフを経て、2002年からサンフランシスコ連銀に勤務。イエレン前FRB議長が2004年から2010年にかけてサンフランシスコ連銀の総裁を務めた際には、調査ディレクターなどでサポートした。その後はイエレン氏の後任として同地区連銀の総裁を務めるなど、「イエレン氏の腹心」として知られている。

11日のウィリアムズ氏による発言は、労働経済学者であるイエレン氏が問題視してきた「雇用のミスマッチ」や「労働資源の未利用」、結果としての賃金低迷と生産性低下などに関して、現状段階での前向きな改善変化と今後の改善余地に言及したものとして注目される。

労働資源の未利用に関しては、6日に公表された6月の米雇用統計で労働参加率が62.9%と前月の62.7%から上昇し、3月以来の高水準を回復してきた。平均失業期間も21.2週と3カ月連続で減少（前月は21.3週）。2012年の40週超えを最悪ピークとした改善方向の減少が続き、2009年3月以来の低水準へと短縮化されつつある。

6月の失業率自体は18年ぶり低水準である3.8%から4.0%へと上昇悪化となったが、背景としては「底堅い労働市場を背景に、より多くの人が職を探

し始めたことが要因」と見られている。漸進的ながらも、雇用ミスマッチの改善を示唆する動きだ。

実際、10日公表の米5月求人件数では、「自発的な離職者」が前月比+21万人の356万人となり、リーマン・ショック前の最高である2006年11月の307万人を大きく上回ってきた。同時に「雇用された労働者（採用者）」は、前月比+17万人の558万人とこちらも増加している。前月比での「雇用者－離職者」の差し引きは－4万人であり、昨年12月の－14万人や今年3月の－20万人から大きく改善するという、転職環境、職探し環境の好転が示されている。

その中で為替相場では最新の労働指標が続いた6－10日以降、ドル高・円安が加速されてきた。複合的な材料が影響しているが、一因としてはFRBがイエレン前議長の時代から政策課題としてきた「雇用ミスマッチ」や「労働参加率低下」の改善軌道入り期待は無視できない。

雇用ミスマッチ改善が高圧経済の狙い、成果表出

実際に1990年代からの過去実績として、労働参加率の前年比や平均失業期間などはドル/円と密接な相関性を有している。失業期間は6月に21.2週となったが、直近最少は2006年12月の16.1週であったほか、2002－2008年には16週から20週のレンジで推移してきた。先行き正常化の短縮化余地が残されており、連動する形で米FRBの利上げ余地やドル高の残余地が注視されよう。

米国での求人件数自体は4月に過去最高を更新するなど、企業サイドの求人需要は旺盛だ。しかし、これまで求人数見合いで「雇用された労働者（採用者）数」は伸び悩んできたが、背景としては1)企業サイドが求める適格人材の不足、2)労働者サイドの職種・賃金などへの不満、3)高齢化や移民規制などの問題――といった要因が指摘されてきた。

しかし、最新5月の米求人数については、求人件数が高止まりで雇用者数が増加、自発的な離職者も増加という、労働市場の好回転と職業移転の円滑化が示されている。転職動向の参考となる雇用率（3.8%）と離職率（3.7%）の合計は7.6%となり、前月の7.5%や直近最低である7.0%から上昇してきた。2007年3月以来の高水準であり、過去実績として遅行指標である賃金の追随改善が後押しされやすい。自発的な離職者数の増加や離職率の上昇傾向も、より高い賃金を求めて、転職する意欲を押し量る指標として注目される。

なお、雇用ミスマッチについては、イエレン前FRB議長が「高圧経済（high-pressure economy）」を促

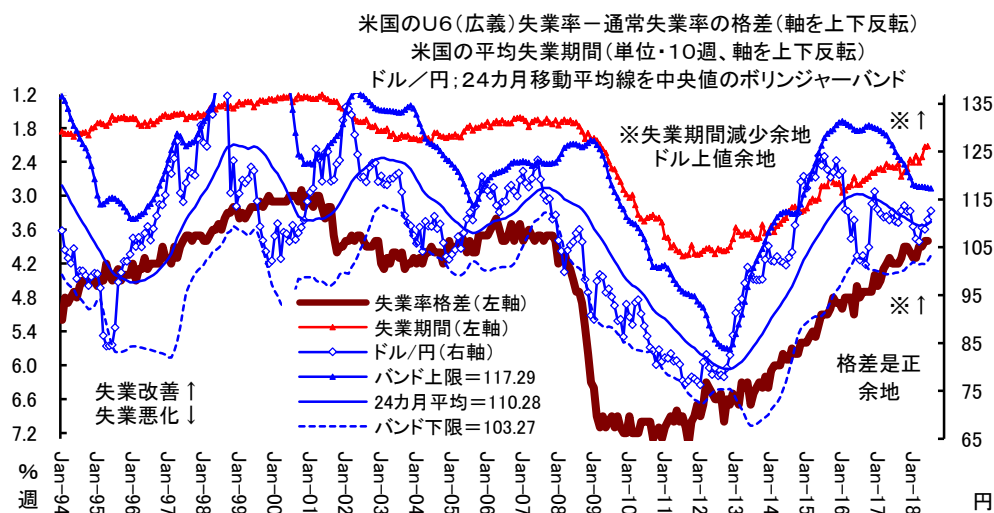
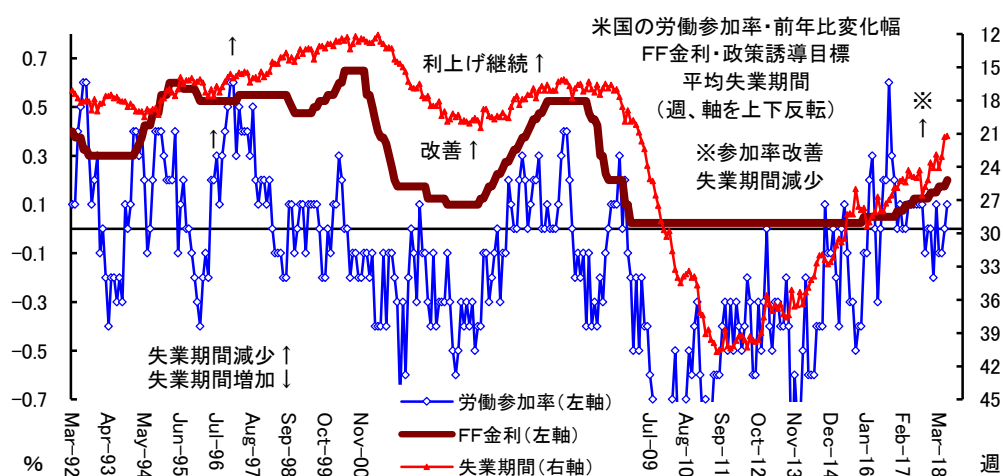
進させる大きな動機となったものだ。

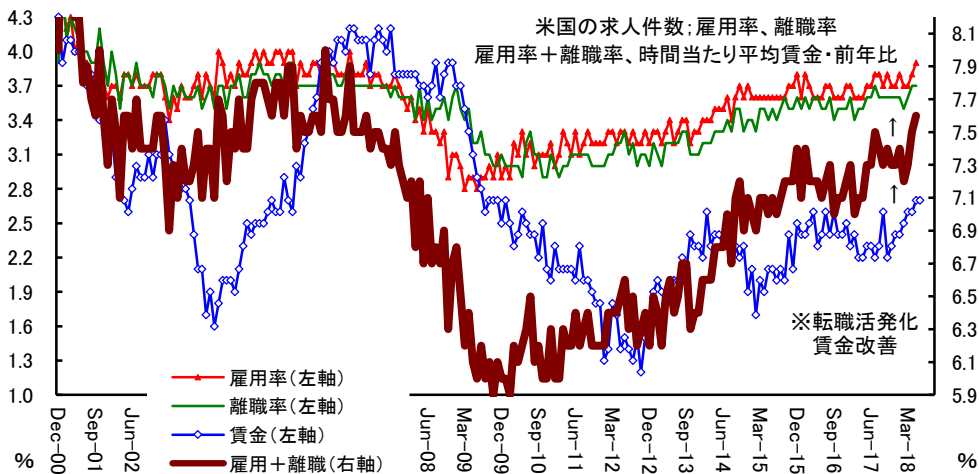
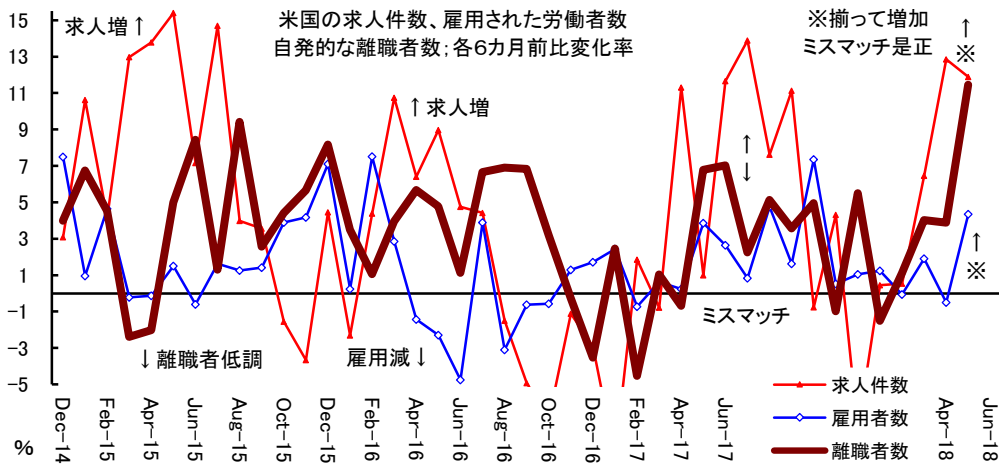
イエレン氏は2016年10月に、「米国ではイノベーションやグローバル化などによって労働スキルのミスマッチが拡大しており、それが生産性と賃金の伸びを抑制させている」、「リーマン・ショックから長期にわたって需要が低迷した結果、設備投資や研究開発支出、人材投資が減少して労働生産性も低下、これが米国の潜在生産力を低下させた可能性がある」、「未利用の労働需要、低生産性、低投資水準といった要因が、ヒステリシス（履歴現象）という概念で知られる自己反復性を持つ可能性がある」——などと構造的な問題点を指摘した。そのうえで、「経済危機による損失の修復を図るには、高圧経済政策が唯一の方策となり得る」と覚悟を表明している。

具体的には様々な副作用に目配りしつつも、緩和

的な金融政策を粘り強く続けることで、「労働市場の引き締まりにより、設備投資が促されるとともに、就職を諦めていた人々が労働市場に参入ようになる」、「適職を求めての転職も活発となり、それが生産性の向上に繋がる」、「力強い総需要と労働市場の逼迫を伴う高圧経済が一時的に続くことで、経済損失を埋め合わせるための多様な手段が見い出せる」（イエレン前議長）——といった趣旨の説明を行っている。

就職を諦めていた人の職場復帰は、個人の労働スキル向上へと寄与していく。その中で労働需給の逼迫化と、より良い条件を求めた転職の活発化は、労働者サイドの賃金底上げと企業サイドの有能人材の確保につながる。いずれも生産性や潜在成長率を底上げさせるという、好スパイラルを招く可能性を秘めている。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。